

大企業を中心にリスク認識は高まりつつあるが、必ずしも財務的な備えは充分ではない。

○ 必要性に関する認識の課題

- 財務戦略立案時において、自然災害リスクに対する検討体制がない。
- CRO（最高リスク責任者）等を選任した上での、全社横断的なリスク管理は進んでいない。
- 事業リスクの検討に比べ、自然災害リスクの評価・検討の実施は重要視されていない。
- 事業規模等によっては、行政による支援頼みの姿勢がある可能性がある。
- 事業者間での情報共有が乏しく、先進的な取組事例が水平展開されない。
- 地震保険の加入が困難との認識（先入観）がある。
- 起こり得る災害損失を過小評価している。あるいは、想定していない。
（結果として補償ギャップが生じる）

○ 手法に関する課題

- 費用対効果などの、意思決定に必要な情報の収集が難しい。
- 複数の関係者から各種対応策が提示される中で、採用すべき手法の比較・検討する体制・人材が整っていない。
- リスクファイナンスへの投資は、ESG（環境・社会・ガバナンス）評価と異なり、資本コストの低減につながってはいない。
- 事業継続計画（BCP）の策定時点で、リスクコントロールからリスクファイナンスまでを検討対象としている企業は少ない。
- 事業規模等によっては適切な選択肢に乏しい場合がある。
- デリバティブの活用には忌避感がある。

※大企業（主に上場企業）と中堅中小企業では、内部・外部ともに環境の違いがあり、とりうる対策等が異なっていることから、今後の検討過程においては整理して議論していく。

各主体における課題に関して聞かれた意見等②（金融機関等）

新たな収益機会の追求や自然災害対応の重要性を認識し、顧客ニーズへの対応に努めているが、さらなるサービス提供については課題が存在する。

○ 収益性の課題

- 事業者のニーズが多様であり、一定の市場規模が無いと、事業化が難しい。
- 再保険等の引受市場の変動が大きく、サービスの持続的な収益性が見込みにくい。
- リスク量を勘案すると潜在的な収益機会は大きいものの、再保険市場や代替市場から十分に有効なリスク移転機能の提供がなされておらず、現状の取引量が少なく積極的な参入が難しい。

○ 社内のサービス提供体制の課題

- 専門性が高く、業態によっては、対応する人材の育成が難しい。
(例) 天候デリバティブ、コンティンジェント・コミットメント・ライン 等

○ 地域の金融機関が社会において果たすべき役割に関する課題

- 経営上の議論を行う上での前提となるデータが不足している。
- 地域経済を支える金融機関として、被災地域の早期復興のためのリスクテイクの方針が明確に定まっていない場合がある。
(例) 設備投資資金等の二重債務問題、地域経済への影響 等
- 経営レベルで問題意識を持ちつつも、現場レベルへの浸透がなされていない。

各主体における課題に関して聞かれた意見等③（金融市場等）

成熟した再保険市場に加えて、資本市場についても再保険の代替市場として拡大傾向が見られるが、我が国の災害への備えの向上に活用するためには多くの課題が存在する。

○ 代替市場の市場参加者及び市場における情報開示の課題

- 災害リスクの引受に必要とされる**高度な専門性を持つ市場参加者が限られている**。
- 機関投資家による自然災害リスク投資は、現状災害リスク評価に関する専門性を備えた数少ない投資運用会社経由で行われており、**機関投資家が直接市場にアクセスするケースは少ない**。
（CATボンド等の保険リンク証券の発行は、再保険の補完的な位置づけとされる場合が多く、投資家が十分な取引機会を見つけ難く、市場の拡大を抑制する一因となっている）
- 取引対象となるリスクについて、透明性を確保するための情報開示の仕組みなど「**情報の非対称性**」の問題を軽減する取組が十分ではない。

○ 商品開発・再保険引受における課題

- 再保険料は市場環境に左右されるため、ボラティリティ（変動幅）が大きい。
- 再保険市場、代替市場共に**日本の自然災害リスクを受け入れる余力は一定程度あるものの、日本企業等が災害リスクの移転にあたって求める保険料率の水準が、再保険会社や投資家の求める料率と比べ相対的に低い**ため、再保険市場又は資本市場で引受けることが難しい。
- 自然災害や被害に関するデータの公表の仕組みや手順の策定において、リスクファイナンス手法への活用が意識されていない。また、**欧米では、総損害保険金支払額の情報を提供する機関（PCS, PERILS*）が存在しリスク移転に活用されている**。
- **利益保険の再保険**での引受けには、バリューチェーンの調査等に時間を要する場合があります、**事業規模によっては利用が困難**な場合がある。

(*)PCS (Property Claim Services)、PERILS (Pan-European Risk Insurance Linked Services)：それぞれ米国、欧州における、自然災害による保険業界損失指数 (Industry Loss Index) を提供している第三者の独立機関。キャットボンドを発行する際、これら機関から提供される指数をトリガーとする場合もある (Industry loss index trigger)。